



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社

コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 吉川 友貞

TEL 06-6382-1135

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,816	44.7	2,489	178.3	2,531	200.0	1,645	249.4
21年3月期	6,094	10.0	894	33.1	843	23.6	470	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	128.97	122.48	16.8	19.9	28.2
21年3月期	110.72	107.88	5.4	7.6	14.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,929	10,613	76.2	832.08
21年3月期	11,460	8,984	78.4	2,112.90

(参考) 自己資本 22年3月期 10,613百万円 21年3月期 8,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,896	△110	△33	5,055
21年3月期	1,137	△564	△13	3,295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	4.5	0.1
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	127	7.8	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.6	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,815	△44.4	143	△92.1	146	△91.9	120	△89.8	9.46
通期	6,847	△22.3	944	△62.0	956	△62.2	664	△59.6	51.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,756,000株 21年3月期 4,252,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 115株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,457	42.8	2,148	198.8	2,288	217.7	1,473	312.8
21年3月期	5,923	11.8	718	28.2	720	19.5	356	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	115.50	109.68
21年3月期	83.94	81.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,846	10,588	76.5	830.10
21年3月期	11,496	9,128	79.4	2,146.96

(参考) 自己資本 22年3月期 10,588百万円 21年3月期 9,128百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成21年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善が一部には見られたものの、深刻な雇用情勢やデフレの影響等を背景に、依然、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような環境にあつて、当期におきましては、世界規模で発生、拡大した新型インフルエンザの影響から国内の衛生対策意識が従来以上に高まったことを背景に、当社衛生管理製品「クレベリン」シリーズに対する需要も拡大し、感染管理事業の売上高が著しく伸長致しました。また、国内止瀉薬市場の縮小影響や海外市場における円高影響等があったものの、主力製品「正露丸」・「セイロガン糖衣A」を中心とする医薬品事業につきましては、引続き国内を中心に市場でのシェア確保に努めました。この結果、当期の売上高は、対前連結会計年度（以下、前期）比2,722百万円増（44.7%増）となる8,816百万円となりました。

利益面につきましても、売上高が急伸した一方、効果的な費用コントロールにより販売費及び一般管理費は、売上高の伸びに伴うことなく対前期比7.1%の増加に留まったことから、営業利益は大幅に増加致しました。この結果、当期の営業利益は対前期比1,594百万円増（178.3%増）となる2,489百万円、経常利益は対前期比1,688百万円増

（200.0%増）となる2,531百万円となりました。また、前期は投資有価証券評価損等の計上により特別損益が悪化致しましたが、当期はその様な著しい損失の発生もなく、当期純利益は対前期比1,174百万円増（249.4%増）となる1,645百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

国内におきましては、上期における新たなTVコマーシャル等の広告効果や販売店側の店頭施策（製品の特別陳列等）効果等から、特に「セイロガン糖衣A」の販売が堅調に推移し、止瀉薬市場の縮小影響はあったものの、市場でのシェア確保により、売上高全体は前期を上回りました。一方、海外におきましては、円高影響に加え、中国での販売ライセンス更新に際しての一時的な出荷停止影響もあり、前期に比し減収となりました。これらにより、当期の医薬品事業は、売上高が対前期比35百万円減（0.7%減）となる4,851百万円となりましたが、コスト効率の改善にも注力した結果、営業利益は対前期比272百万円増（13.5%増）となる2,292百万円となりました。

(感染管理事業)

新型インフルエンザの発生に伴い、当社衛生管理製品「クレベリン」シリーズに対する受注も一般用製品を中心に期初より急伸し、販売チャネルの拡大等もあつて、特に第2四半期から第3四半期は売上高が拡大致しました。この結果、当期の感染管理事業は、売上高が対前期比2,763百万円増（236.7%増）となる3,931百万円、営業利益が対前期比1,351百万円増（304.4%増）となる1,795百万円となりました。ただし、急速に進んだ衛生対策が第3四半期終盤にはほぼ一巡したことや新型インフルエンザが想定より早く収束に向かったこと等から、第4四半期は、当社製品に対する受注も急速に縮小し、また、季節的に販売店側が店頭陳列商品を見直す時期でもあることから、2月以降は著しい返品も発生致しました。これらにより、第4四半期におきましては、返品額が2億円を超え、出荷額を上回ったことから、同期間の売上高はマイナスの162百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、引続き、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前期比5百万円減（14.3%減）となる33百万円、営業利益は対前期比1百万円減（23.9%減）となる4百万円となりました。

② 次期の見通し

次期（平成23年3月期連結会計年度）の業績を以下の通り予想しております。

連結業績予想（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	5,060	2,815	△2,245	△44.4%
営業利益	1,808	143	△1,664	△92.1%
経常利益	1,815	146	△1,668	△91.9%
当期純利益	1,182	120	△1,061	△89.8%

連結業績予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	8,816	6,847	△1,969	△22.3%
営業利益	2,489	944	△1,544	△62.0%
経常利益	2,531	956	△1,575	△62.2%
当期純利益	1,645	664	△980	△59.6%

事業の種類別連結売上高（第2四半期連結累計期間）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	2,529	2,269	△259	△10.3%
感染管理事業	2,510	519	△1,990	△79.3%
その他事業	21	25	4	22.4%
売上高合計	5,060	2,815	△2,245	△44.4%

事業の種類別連結売上高（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	4,851	4,712	△139	△2.9%
感染管理事業	3,931	2,099	△1,831	△46.6%
その他事業	33	34	1	4.7%
売上高合計	8,816	6,847	△1,969	△22.3%

<売上高>

（医薬品事業）

次期につきましても、国内止瀉薬市場の顕著な回復を見込まないことから、市場でのシェア確保には努めるものの、国内市場向け売上高は当期の水準を下回るものと予想しております。また、海外市場は引続き中国を重点エリアとする一方、同国での販売ライセンス更新に伴い、本格的な販売再開を6月に予定することから、海外市場向け売上高は、当期に比しほぼ横這いとなる見通しであります。なお、同国での販売ライセンス更新手続きにつきましては、当期末時点で既に完了しております。これらにより、次期の売上高につきましては、上期は対前年同期比259百万円減（10.3%減）となる2,269百万円、通期は対前期比139百万円減（2.9%減）となる4,712百万円を予想しております。

（感染管理事業）

次期につきましては、第1四半期の出荷が季節的に低調となることに加え、依然、当期出荷分に係る相当量の返品発生を見込むことから、当期の第4四半期同様、第1四半期も返品額が出荷額を上回り、売上高がマイナスとなることを予想しております。もっとも、この様な異例の返品も第1四半期終盤には収束し、第2四半期以降は、衛生対策意識が高まる秋口に向けて当社製品の出荷も徐々に増加することを見込んでおります。しかしながら上期の売上高につきましては、対前年同期比1,990百万円減（79.3%減）となる519百万円を予想しております。

一方、当事業の特性から第4四半期は低調な推移を見込むものの、新たなゲル剤等の新規製品の投入や「クレベリン」シリーズのさらなる認知度向上に向けた広告強化等により、次期の下期の売上高は当期の下期を上回る見込みであります。これらにより、通期の売上高は対前期比1,831百万円減（46.6%減）となる2,099百万円を予想しております。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、上期の売上高は対前年同期比2,245百万円減（44.4%減）となる2,815百万円、通期の売上高は対前期比1,969百万円減（22.3%減）となる6,847百万円を予想しております。

<利益>

次期の売上総利益につきましては、当期に比し利益率の大幅な変動は見込まないものの、売上高の減少影響から、利益金額は相応に減少することを見込んでおります。また、当社の販売費及び一般管理費が、費用構造上、売上高に比例して顕著に伸縮する傾向には無いことに加え、引続き国内外での販売力強化や今後の事業展開に必要な広告宣伝費、研究開発費等については増加を見込むことから、売上高の減少に対し、販売費及び一般管理費は増加することを見込んでおります。

これらにより、上期の営業利益は対前年同期比1,664百万円減（92.1%減）となる143百万円、通期は対前期比1,544百万円減（62.0%減）となる944百万円を予想しております。

なお、第1四半期における感染管理事業の売上高がマイナスとなることに加え、医薬品事業も季節的に売上高の低下を見込む一方、上記の通り、販売費及び一般管理費は売上高に比例する傾向には無いことから、第1四半期は営業損失の計上を見込んでおります。この影響から、上期の営業利益は下期に比し著しく低水準となる見通しであります。

また、次期の経常利益、当期純利益につきましても、営業利益同様、大幅な減益を見込んでおります。

以上の通り、次期につきましては、当期の新型インフルエンザ発生に伴う業績拡大の反動を受け、大幅な減収減益を予想しておりますが、下記の通り、前期（平成21年3月期）実績に対しましては、上回る見通しであります。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	前期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	6,094	6,847	752	12.4%
営業利益	894	944	50	5.6%
経常利益	843	956	112	13.3%
当期純利益	470	664	193	41.2%

事業の種類別連結売上高（通期）

	前期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	4,887	4,712	△175	△3.6%
感染管理事業	1,167	2,099	931	79.8%
その他事業	38	34	△4	△10.3%
売上高合計	6,094	6,847	752	12.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は13,929百万円（前連結会計年度末比2,469百万円増）となりました。また、負債合計は3,315百万円（同839百万円増）、純資産合計は10,613百万円（同1,629百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、収益拡大に伴う現預金の増加の一方、感染管理事業に係るたな卸資産の増加等による流動資産2,588百万円の増加や、未払法人税等の増加等による流動負債751百万円の増加及び利益剰余金1,623百万円の増加等であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.2ポイント低下し、76.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、資金）が前連結会計年度末より1,759百万円増加し、当連結会計年度末残高は5,055百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,896百万円となりました。税金等調整前当期純利益2,589百万円に加え、減価償却費212百万円等による非資金費用の計上の一方、感染管理事業に係るたな卸資産の増加668百万円等の運転資本増加や、法人税等の支払額331百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110百万円となりました。投資有価証券の売却による収入193百万円があったものの、主に、生産設備の取得や社内システム強化等に係る固定資産の取得により、支出が収入を上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	78.4	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	95.2	137.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,211.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成20年3月期は非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

(注6) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注7) インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成21年3月期、平成22年3月期は利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。また、連結業績を反映した配当政策も今後検討してまいります。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当により行うことを基本方針としております。当期は、新型インフルエンザの発生に伴い、当社の感染管理事業も著しく急伸し、前期と比較して大幅な増収増益となったことから、当期末配当につきましては、普通配当を1株当たり5.0円とし、さらに特別配当5.0円の実施により、1株当たり10.0円とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当5.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける安定的な収益基盤である医薬品事業の売上高は、その大半が「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においては丹平中田(株)、(株)Palta c、(株)大木、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約72%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約10%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカント

リーリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環保科技（上海）有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である「クレベリン」においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガス特許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等）に対する予防意識の高まりを背景に、一般消費者をはじめ、公共機関やホテル、外食産業、ビルメンテナンス事業者、医療・介護施設、ペット関連事業者等の幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。これらの事業展開により、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じる可能性があります。

また、このような特性を有した当社製品は、需要の急激な変化に加えて、季節的な要因から販売店側における商品の店頭陳列構成に見直しが行われる影響等を受けることにより、一時的に返品が急増し、その際には返品額が出荷額を上回り売上高がマイナスとなる可能性や、将来の返品に伴う損失に備えて計上する返品調整引当金が大幅に増加する可能性があります。その結果、営業成績に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得が来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業（包装・表示・保管）許可	兵庫県	兵庫県知事許可 (許可番号 28AZ200015)	平成27年3月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条第1項）
医薬品販売業（卸売一般販売業）許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B09608)	平成23年12月31日 (6年ごとの更新)	同上
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27A2X00059)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZ000163)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
進口薬品注册証 (Imported Drug License)	中国国家食品藥品監督管理業	中国国家食品藥品監督管理局許可 (許可番号 Z20100002, Z20100003, Z20100004)	平成27年2月21日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注册証明書 (Certificate of Drug/Product Registration)	香港衛生署藥物注册組	香港衛生署藥物注册組許可 (許可番号 HK-13218)	平成22年5月25日 (5年ごとの更新)	同上

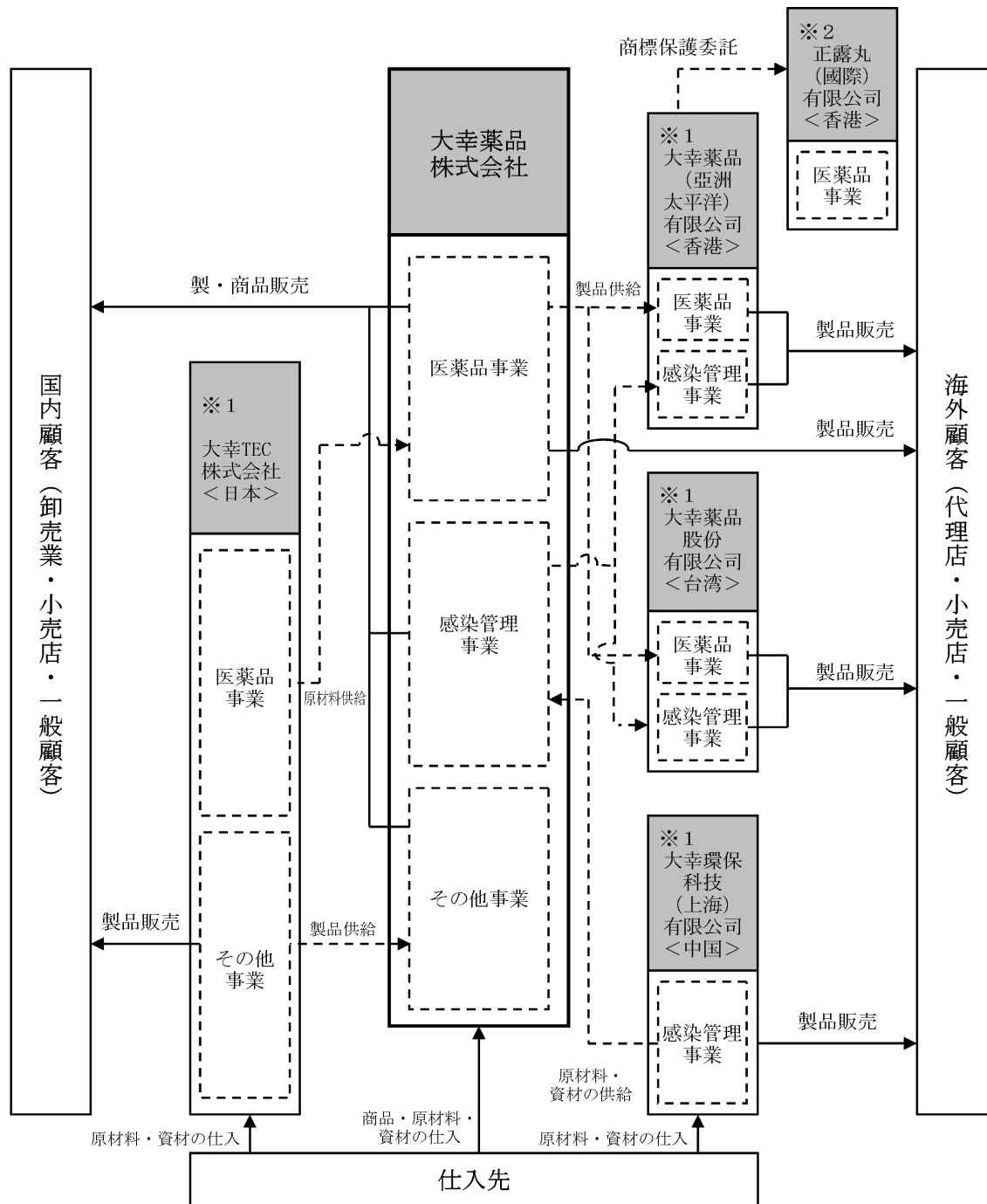
なお、感染管理事業の製品は現在薬事法の規制の対象には含まれておりませんが、法令の改正や解釈の変更が生じた場合、また今後の製品の開発、販売の方向性によっては規制を受ける可能性も否定できません。その動向によっては当社グループの事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司＜香港＞、大幸薬品股份有限公司＜台湾＞、大幸環保科技（上海）有限公司＜中国＞、正露丸（國際）有限公司＜香港＞）により構成されております。

事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1 は、連結子会社
 ※2 は、持分法非適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「自立」、「共生」、「創造」を企業理念としております。

「自立」とは、安定した基盤と継続性を備え、社会的な責任を果たすこと。「共生」とは、人と企業、社会全体が共に利益を得て、地球レベルで共存共栄すること。そして「創造」とは、不断的努力とユニークな視点、チャレンジ精神をもって、付加価値の高い事業を開発し続けていくこと。この三つを企業理念とし、人類の健康を守るために私たちは未来への躍進を続けます。

また、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供することを事業使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 医薬品事業

主力製品である「正露丸」を中心に、消化器官に対する有効な医薬品を提供する「消化器官作動薬のオンリーワン企業」としての地位の確立に努めます。地道な研究活動に基づき、100有余年にわたって利用されてきた「正露丸」における新たな薬効の科学的証明に努め、その効用を世界に広めてまいります。これらにより、国内シェアの向上とアジア諸国を中心としたグローバル展開による売上高の成長を目指し、また、利用シーンに応じた新たな製品開発にも努めてまいります。

② 感染管理事業

長年にわたり医薬品事業で築いた販売チャネルの有効利用や新たなチャネルの開拓を進め、「クレベリン」ブランドの認知度向上を図りつつ、売上高の安定的な成長を目指します。また、様々な研究機関との二酸化塩素の共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用を含めた新製品開発プロジェクトも進めてまいります。一方、医薬品事業同様、国内のみならずアジア諸国をはじめとしたグローバル展開にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「自立」、「共生」、「創造」を企業理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供することを使命に掲げ、国内止瀉薬市場において高いシェアを持つメーカーとして歩んでまいりました。また、近年においては、人類の脅威となる感染症に対して優れた効果と安全性を有する製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガストリ技術を活用した製品の企画・開発・販売を進め、新たな市場の創造に努めてまいりました。

一方で、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内止瀉薬市場が縮小傾向にあることに加え、多数のメーカーが競合する厳しい競争環境のもとで国内人口の減少による市場規模の縮小等の脅威にさらされております。このような環境下において、当社グループは上記使命を果たし更なる成長を図るべく、以下の事項を経営課題として認識しております。

① 収益力の更なる強化

現在、減少傾向にある「正露丸」の国内売上高については、国内止瀉薬市場における更なるシェア向上を目指し、国内ブランディングの見直しと低シェアエリアへの営業強化を図るとともに、「セイロガン糖衣A」の販売強化並びに新製品の開発に取り組んでまいります。

一方で、「正露丸」等の国内販売に依存する体質からの脱却を図るため、アジア諸国におけるシェア拡大に向けて、販売代理店戦略の見直し検討、適正販売価格の検討と価格改定、既存製品の海外市場における新規投入等に積極的に取り組んでまいります。

また、継続的成長のため、事業ポートフォリオのバランス化は重要な課題であり、その解決策として第二の柱に位置付けております感染管理事業の安定的かつ持続的な成長の実現に向けた取り組みに注力してまいります。

具体的には、既存製品である「クレベリン」の普及に注力しつつ、特許低濃度二酸化塩素ガス発生装置「リスパス」の販売強化、新製品（応用製品）の企画・開発・販売、海外向け販売チャネルの確立及び衛生管理製品の医薬品認可取得を行うことにより事業の成長を目指してまいります。

さらには、物流システムや生産ラインの見直しによるオペレーションの効率化、原価管理の強化、マーケティングプランの見直し等により、コスト効率の向上に取り組んでまいります。

② 研究開発力の強化

競争が激化する環境下、「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」の販売維持・向上のためにも、「正露丸」や「セイロガン糖衣A」及びその主成分である日局木クレオソートの効用に関する継続的研究開発が重要と考えております。また、感染管理事業における、二酸化塩素の効用に関する研究結果をもとに当該事業の安定的成長の実現に向け、研究開発分野に優先順位を付けながら、更なる強化に取り組んでまいります。

③ 成長を支える内部管理体制の強化

洗練された意思決定メカニズムの確立、明確な経営指標に基づく連結経営管理システムの構築、新規事業拡大に相応しい人事制度の整備、リスクマネジメント、知的財産管理、ガバナンス及びコンプライアンスの強化、子会社に対するコントロール等、より一層の内部管理体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,423	5,123,566
受取手形及び売掛金	1,387,698	1,331,090
商品及び製品	487,298	914,356
仕掛品	581,446	757,425
原材料及び貯蔵品	284,708	349,683
繰延税金資産	75,612	201,076
その他	54,862	119,142
貸倒引当金	△10,322	△11,516
流動資産合計	6,196,728	8,784,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,867	1,164,479
機械装置及び運搬具（純額）	232,021	245,829
土地	2,653,922	2,653,922
リース資産（純額）	36,076	58,522
建設仮勘定	2,409	11,592
その他（純額）	65,113	83,877
有形固定資産合計	※2 4,167,410	※2 4,218,223
無形固定資産	47,829	84,585
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 418,858	※1 288,598
保険積立金	44,059	38,586
繰延税金資産	366,132	271,133
その他	219,050	243,237
投資その他の資産合計	1,048,101	841,556
固定資産合計	5,263,342	5,144,365
資産合計	11,460,070	13,929,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,956	801,518
リース債務	8,203	15,481
未払金	475,761	393,407
未払法人税等	176,348	823,826
繰延税金負債	128	309
返品調整引当金	14,000	97,000
賞与引当金	134,110	157,357
その他	92,769	160,080
流動負債合計	1,697,279	2,448,980
固定負債		
リース債務	30,389	47,103
繰延税金負債	1,247	1,025
退職給付引当金	186,393	228,734
役員退職慰労引当金	560,700	589,400
固定負債合計	778,730	866,262
負債合計	2,476,010	3,315,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	96,271
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	8,944,705	10,568,567
自己株式	—	△188
株主資本合計	9,048,476	10,672,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,059	△3,166
為替換算調整勘定	△53,356	△55,036
評価・換算差額等合計	△64,415	△58,202
純資産合計	8,984,060	10,613,947
負債純資産合計	11,460,070	13,929,190

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,094,323	8,816,433
売上原価	1,644,275	2,437,648
売上総利益	4,450,048	6,378,785
返品調整引当金戻入額	11,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	97,000
差引売上総利益	4,447,048	6,295,785
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,552,676	※1、※2 3,806,568
営業利益	894,371	2,489,216
営業外収益		
受取利息	35,658	32,086
受取配当金	2,306	1,897
受取賃貸料	21,117	17,921
債務勘定整理益	12,460	—
その他	22,414	14,483
営業外収益合計	93,957	66,389
営業外費用		
為替差損	75,734	11,645
売上割引	—	10,893
生産休止費用	23,757	—
株式公開費用	31,020	—
その他	13,976	1,143
営業外費用合計	144,488	23,682
経常利益	843,839	2,531,923
特別利益		
投資有価証券売却益	3,406	68,844
特別利益合計	3,406	68,844
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,463	※3 3,286
減損損失	※4 6,811	—
投資有価証券評価損	143,855	7,974
特別損失合計	156,131	11,261
税金等調整前当期純利益	691,115	2,589,506
法人税、住民税及び事業税	292,683	978,588
法人税等調整額	△72,345	△34,204
法人税等合計	220,338	944,383
当期純利益	470,777	1,645,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,271	96,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,271	96,271
資本剰余金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
前期末残高	8,484,558	8,944,705
当期変動額		
剰余金の配当	△10,630	△21,260
当期純利益	470,777	1,645,122
当期変動額合計	460,147	1,623,862
当期末残高	8,944,705	10,568,567
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△188
当期変動額合計	—	△188
当期末残高	—	△188
株主資本合計		
前期末残高	8,588,329	9,048,476
当期変動額		
剰余金の配当	△10,630	△21,260
当期純利益	470,777	1,645,122
自己株式の取得	—	△188
当期変動額合計	460,147	1,623,674
当期末残高	9,048,476	10,672,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	△11,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,579	7,892
当期変動額合計	△11,579	7,892
当期末残高	△11,059	△3,166
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,819	△53,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,176	△1,679
当期変動額合計	△59,176	△1,679
当期末残高	△53,356	△55,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,339	△64,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,755	6,213
当期変動額合計	△70,755	6,213
当期末残高	△64,415	△58,202
純資産合計		
前期末残高	8,594,668	8,984,060
当期変動額		
剰余金の配当	△10,630	△21,260
当期純利益	470,777	1,645,122
自己株式の取得	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,755	6,213
当期変動額合計	389,391	1,629,887
当期末残高	8,984,060	10,613,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,115	2,589,506
減価償却費	176,430	212,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,252	42,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,700	28,700
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,000	83,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,317	23,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,118	1,215
受取利息及び受取配当金	△37,964	△33,984
固定資産除却損	2,707	3,286
減損損失	6,811	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	143,855	7,974
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,406	△68,844
為替差損益 (△は益)	76,211	6,345
売上債権の増減額 (△は増加)	64,217	56,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,425	△668,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,971	2,888
未払金の増減額 (△は減少)	△4,950	△74,291
その他	△16,886	△18,673
小計	1,286,570	2,193,174
利息及び配当金の受取額	38,186	34,221
法人税等の支払額	△186,897	△331,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,859	1,896,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,643	△116,752
定期預金の払戻による収入	50,885	88,105
有形固定資産の取得による支出	△563,947	△225,097
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△1,379
投資有価証券の売却による収入	6,284	193,196
その他	△21,468	△49,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,240	△110,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,425	△12,083
自己株式の取得による支出	—	△188
配当金の支払額	△10,630	△21,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,055	△33,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,023	7,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,540	1,759,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,214	3,295,755
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,295,755	※ 5,055,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 大幸T E C(株) 大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司 大幸薬品股份有限公司 大幸環保科技(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 正露丸(國際)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 正露丸(國際)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大幸薬品股份有限公司、大幸薬品(亞洲太平洋)有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p> なお、組込デリバティブの時価を区 分して測定することが出来ない複合金 融商品については、全体を時価評価 し、評価差額を損益に計上しておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として総平均法に による原価法によっておりましたが、当連 結会計年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p> なお、この変更による営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益に与え る影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更致しました。 この変更は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、変更したものであります。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ363,437千円、687,955千円、194,619千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,443,526千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,790千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。								
給与手当 548,260千円	給与手当 583,499千円								
賞与引当金繰入額 83,831	賞与引当金繰入額 95,438								
退職給付費用 128,115	退職給付費用 108,508								
役員退職慰労引当金繰入額 44,700	役員退職慰労引当金繰入額 49,100								
広告宣伝費 836,327	広告宣伝費 815,154								
販売促進費 393,329	販売促進費 398,365								
貸倒引当金繰入額 569	貸倒引当金繰入額 1,215								
※ 2 研究開発費の総額は326,990千円であり、一般管理費に含まれております。	※ 2 研究開発費の総額は336,218千円であり、一般管理費に含まれております。								
※ 3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	※ 3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。								
機械装置及び運搬具 1,751千円	機械装置及び運搬具 633千円								
建物及び構築物 9	建物及び構築物 28								
その他（有形固定資産） 946	その他（有形固定資産） 30								
その他撤去費用 2,756	その他撤去費用 2,594								
合計 5,463	合計 3,286								
※ 4 減損損失									
当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>広島県 呉市</td><td>共用資産</td><td>土地</td><td>6,811</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県 呉市	共用資産	土地	6,811
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
広島県 呉市	共用資産	土地	6,811						
当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各事業セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。									
当連結会計年度において、遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。									
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,063,000	3,189,000	—	4,252,000
合計	1,063,000	3,189,000	—	4,252,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成20年7月7日効力発生の株式分割(1:4)により3,189,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,630	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,260	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,252,000	8,504,000	—	12,756,000
合計	4,252,000	8,504,000	—	12,756,000
自己株式				
普通株式（注）2	—	115	—	115
合計	—	115	—	115

（注）1. 平成21年8月1日効力発生の株式分割（1：3）により8,504,000株増加しております。

2. 自己株式の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,260	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものの通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,335,423	現金及び預金勘定 5,123,566
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △39,668	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △68,161
現金及び現金同等物 3,295,755	現金及び現金同等物 5,055,405

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,887,780	1,167,694	38,848	6,094,323	—	6,094,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,887,780	1,167,694	38,848	6,094,323	—	6,094,323
営業費用	2,868,403	723,677	32,289	3,624,370	1,575,580	5,199,951
営業利益	2,019,376	444,016	6,559	2,469,952	(1,575,580)	894,371
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,496,388	933,316	44,239	5,473,944	5,986,126	11,460,070
減価償却費	107,915	36,864	—	144,779	31,650	176,430
減損損失	—	—	—	—	6,811	6,811
資本的支出	463,988	82,887	—	546,876	83,558	630,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	二酸化塩素関連製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,575,580千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,986,126千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,851,854	3,931,302	33,276	8,816,433	—	8,816,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,851,854	3,931,302	33,276	8,816,433	—	8,816,433
営業費用	2,559,681	2,135,671	28,284	4,723,637	1,603,579	6,327,216
営業利益	2,292,172	1,795,631	4,992	4,092,796	(1,603,579)	2,489,216
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,622,470	1,485,909	49,145	6,157,525	7,771,665	13,929,190
減価償却費	112,371	52,525	—	164,896	47,317	212,214
資本的支出	137,520	84,205	—	221,725	79,859	301,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,603,579千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,771,665千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,086,343	846,316	161,663	6,094,323	—	6,094,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	848,321	200,470	—	1,048,791	(1,048,791)	—
計	5,934,664	1,046,787	161,663	7,143,114	(1,048,791)	6,094,323
営業費用	3,574,037	962,754	146,050	4,682,841	517,109	5,199,951
営業利益	2,360,627	84,032	15,612	2,460,272	(1,565,900)	894,371
II 資産	5,417,157	56,508	278	5,473,944	5,986,126	11,460,070

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,575,580千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,986,126千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,957,597	715,286	143,549	8,816,433	—	8,816,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	510,542	856,261	—	1,366,803	(1,366,803)	—
計	8,468,139	1,571,547	143,549	10,183,236	(1,366,803)	8,816,433
営業費用	4,644,898	1,381,243	134,125	6,160,267	166,949	6,327,216
営業利益	3,823,241	190,304	9,424	4,022,969	(1,533,753)	2,489,216
II 資産	6,028,754	124,452	4,318	6,157,525	7,771,665	13,929,190

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,603,579千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,771,665千円であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	801,651	161,663	28,216	991,531
II 連結売上高(千円)				6,094,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	2.6	0.5	16.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。
- その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	715,286	143,549	46,668	905,505
II 連結売上高(千円)				8,816,433
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	1.6	0.6	10.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。
- その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,112.90円	1株当たり純資産額	832.08円
1株当たり当期純利益金額	110.72円	1株当たり当期純利益金額	128.97円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	107.88円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	122.48円
当社は、平成20年7月7日付で株式1株につき4株の 株式分割を行っております。		当社は、平成21年8月1日付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前連結会計年度における1株当たり情報について は、以下の通りになります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前連結会計年度における1株当たり情報について は、以下の通りになります。	
1株当たり純資産額	2,021.32円	1株当たり純資産額	704.30円
1株当たり当期純利益金額	85.14円	1株当たり当期純利益金額	36.91円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	35.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	470,777	1,645,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,777	1,645,122
期中平均株式数(千株)	4,252	12,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	111	676
(うち新株予約権)	(111)	(676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,480	4,305,271
受取手形	436,268	426,762
売掛金	990,835	951,935
商品及び製品	488,894	1,085,160
仕掛品	54,780	236,898
原材料及び貯蔵品	903,863	972,497
前払費用	27,810	48,319
繰延税金資産	75,126	198,902
その他	21,501	68,434
貸倒引当金	△10,500	△10,500
流動資産合計	5,836,061	8,283,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	983,712	985,836
構築物（純額）	26,784	21,516
機械及び装置（純額）	217,877	225,129
車両運搬具（純額）	877	146
工具、器具及び備品（純額）	54,541	75,165
土地	2,644,137	2,644,137
リース資産（純額）	35,438	58,043
建設仮勘定	2,409	9,494
有形固定資産合計	3,965,779	4,019,469
無形固定資産		
特許権	12,472	8,722
ソフトウェア	23,589	38,469
その他	7,119	33,583
無形固定資産合計	43,181	80,775
投資その他の資産		
投資有価証券	418,858	288,598
関係会社株式	280,078	250,996
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	330,000	320,000
長期前払費用	179,184	204,510
保険積立金	44,059	38,586
繰延税金資産	366,132	331,195
その他	35,604	30,904
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	1,651,448	1,462,321
固定資産合計	5,660,409	5,562,566
資産合計	11,496,470	13,846,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	622,612	653,194
買掛金	113,250	159,428
リース債務	8,036	15,313
未払金	459,957	382,102
未払費用	36,030	38,893
未払法人税等	172,000	815,000
未払消費税等	18,297	64,403
前受金	1,216	5,405
預り金	17,063	19,310
前受収益	1,325	1,175
返品調整引当金	14,000	97,000
賞与引当金	131,440	147,987
その他	8,210	8,827
流動負債合計	1,603,441	2,408,042
固定負債		
リース債務	29,872	46,754
退職給付引当金	173,595	213,455
役員退職慰労引当金	560,700	589,400
固定負債合計	764,168	849,609
負債合計	2,367,609	3,257,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	96,271
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	13,563	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	1,162,586	2,612,492
利益剰余金合計	9,036,149	10,488,181
自己株式	—	△188
株主資本合計	9,139,920	10,591,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,059	△3,166
評価・換算差額等合計	△11,059	△3,166
純資産合計	9,128,860	10,588,597
負債純資産合計	11,496,470	13,846,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,825,350	8,182,451
商品売上高	97,997	274,930
売上高合計	5,923,348	8,457,381
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	279,675	474,903
当期製品製造原価	1,981,104	2,917,016
合計	2,260,779	3,391,920
製品他勘定振替高	61,351	123,061
製品期末たな卸高	474,903	875,976
製品売上原価	1,724,524	2,392,881
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,721	13,991
当期商品仕入高	64,870	442,598
合計	84,591	456,590
商品期末たな卸高	13,991	209,183
商品売上原価	70,599	247,406
売上原価合計	1,795,124	2,640,287
売上総利益	4,128,223	5,817,093
返品調整引当金戻入額	11,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	97,000
差引売上総利益	4,125,223	5,734,093
販売費及び一般管理費	3,406,247	3,585,581
営業利益	718,975	2,148,511
営業外収益		
受取利息	5,642	4,828
有価証券利息	31,406	30,150
受取配当金	2,306	1,897
受取賃貸料	24,301	20,672
業務受託料	30,201	89,404
その他	18,368	13,590
営業外収益合計	112,228	160,544
営業外費用		
為替差損	72,621	8,732
株式公開費用	31,020	—
売上割引	—	10,893
貸倒引当金繰入額	910	—
その他	6,305	590
営業外費用合計	110,856	20,216
経常利益	720,347	2,288,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,406	68,844
特別利益合計	3,406	68,844
特別損失		
固定資産除却損	4,411	3,257
減損損失	6,811	—
投資有価証券評価損	143,855	7,974
特別損失合計	155,079	11,232
税引前当期純利益	568,674	2,346,451
法人税、住民税及び事業税	284,271	967,483
法人税等調整額	△72,522	△94,324
法人税等合計	211,749	873,158
当期純利益	356,924	1,473,292

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,271	96,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,271	96,271
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	13,563
当期変動額		
剰余金の配当	1,063	2,126
当期変動額合計	1,063	2,126
当期末残高	13,563	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,860,000	7,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	817,354	1,162,586
当期変動額		
剰余金の配当	△11,693	△23,386
当期純利益	356,924	1,473,292
当期変動額合計	345,231	1,449,906
当期末残高	1,162,586	2,612,492
利益剰余金合計		
前期末残高	8,689,854	9,036,149
当期変動額		
剰余金の配当	△10,630	△21,260
当期純利益	356,924	1,473,292
当期変動額合計	346,294	1,452,032
当期末残高	9,036,149	10,488,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△188
当期変動額合計	—	△188
当期末残高	—	△188
株主資本合計		
前期末残高	8,793,625	9,139,920
当期変動額		
剰余金の配当	△10,630	△21,260
当期純利益	356,924	1,473,292
自己株式の取得	—	△188
当期変動額合計	346,294	1,451,844
当期末残高	9,139,920	10,591,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	△11,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,579	7,892
当期変動額合計	△11,579	7,892
当期末残高	△11,059	△3,166
純資産合計		
前期末残高	8,794,145	9,128,860
当期変動額		
剰余金の配当	△10,630	△21,260
当期純利益	356,924	1,473,292
自己株式の取得	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,579	7,892
当期変動額合計	334,715	1,459,736
当期末残高	9,128,860	10,588,597

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成22年5月14日付にて「代表取締役の役職変更（社長交代）及び役員の異動に関するお知らせ」を別途開示しております。